

交付対象事業の名称(担当課)	
新たな価値観による中心市街地活性化(エリアマネジメント)事業(商業・駅まち振興課)	

事業の背景・概要	
<p>○本市の中心市街地として栄えてきたJR延岡駅周辺(駅まちエリア)においては、大型小売店舗の相次ぐ閉店や、郊外への大型店舗の立地、インターネット販売(電子商取引市場)の拡大等により、空店舗が増加しており、他の地方都市と同様、中心市街地としての賑わいの再生が大きな課題となっている。</p> <p>○一方、本市は合併により、九州で2番目に広い面積を有することとなったが、駅まちエリアは、宮崎県北部の主要駅であるJR延岡駅を有し、また、合併前の旧3町地域(小さな拠点)との間で、地方バス、コミュニティバスが運行されるなど、市内外からの公共交通結節点となっており、将来にわたり人の流れを生み出すことのできるエリアでもある。</p> <p>○更に、本市においては、祭りやイベント、災害時のボランティア活動など、多くの市民や団体による活動が盛んであり、地縁コミュニティに加え、市民活動の展開による新たなコミュニティ(テーマ型コミュニティ)づくりの意識が芽生え始めている。</p> <p>○このような本市の課題、特性を踏まえ、平成20年度から市民ワークショップによる議論を重ねるとともに、有識者や交通事業者による検討を踏まえ、平成24年5月に「延岡駅周辺整備基本計画」(以下「基本計画」と称する。)を策定した。</p> <p>○基本計画では、過去、本市において検討され、また、他の自治体で行われてきたような中心市街地活性化施策(大型商業施設整備などの商業施策中心としたもの)ではなく、「まちなか居住」(地縁コミュニティ)、「商業の再生」(商業コミュニティ)に加え、新たに「市民活動の展開」(テーマ型コミュニティ)をエリア内に形成することで、エリア全体に新たな融合コミュニティを形成し、中心市街地としての活力を再生することを基本方針とした。</p> <p>○今後は、融合コミュニティの形成という新たな価値観のもと、駅まちエリアを対象に、「まちなか居住」、「商業の再生」、「市民活動の展開」や「街並み景観整備」などに関する具体的な施策・事業をパッケージ化し、今後設立する推進組織(エリアマネジメント委員会、まちづくり会社)が主体となって実施することで、官民協働型のエリアマネジメントによる、人の集う「まちの賑わいづくり」を進め、人の流れと活気を生み出す地域空間の形成を目指す。</p> <p>○本交付金を活用し、推進組織の設立や当面の運営、また、事業構想の立案や具体的な施策・事業の実施を支援することで、官民連携での、新たな価値観による「まちの賑わいづくり」を加速していく。</p> <p>○また、駅まちエリアという一定の地域に、人の流れと居住、企業(創業、新規出店、事業所誘導等)の集積を図ることで、密度の経済を実現し、地域の稼ぐ力・地域価値の向上を図る。</p>	

平成28年度 事業の実施内容	
<p>1. 駅まちエリアマネジメント委員会への補助【事業費:26,716,000円 交付金:25,816,000円】 エリアマネジメントを推進する組織の設立や当面の運営、中心市街地活性化に関する事業構想の立案や具体的な施策・事業の実施に要する経費の一部を補助。</p> <p>(1) 推進組織の設立、運営等の支援経費 ・事務所経費(家賃、備品購入費、光熱水費等)、人件費(エリアマネージャー、事務職員)</p> <p>(2) 事業実施支援経費</p> <p>① まちなか居住推進事業 ・居住環境(住居、医療・福祉関係等の複合的施設)の整備に向けた基本構想の策定 ・大学生のまちなか居住推進の調査研究費</p> <p>② 商業の再生事業 ・テナントミックス推進経費(エリア内空店舗へ3件の新規出店を誘導するための支援経費) ・商業者のタマゴ(商業高校生)のエリア内での空店舗を活用したチャレンジショップ実践活動等の支援経費 ・実践研修・イベント等開催支援経費(まちゼミ等商業者による実践研修や商店街イベント開催等の支援経費)</p> <p>③ 市民活動の展開事業 ・エリア内の市民活動のための拠点設置経費(家賃) ・エリア内での市民活動の実施経費 ・テーマ型コミュニティに関するアドバイザー設置経費</p> <p>④ 街並み整備の推進事業 ・街並み統一デザインの検討やリノベーションの意識醸成に関する活動支援経費 ・実際の空店舗を対象にした先駆的リノベーション実施経費</p> <p>2. 市商業振興アドバイザー設置経費【事業費:2,592,000円 交付金:2,592,000円】 市全体の商業施策やまちづくり会社の設立、運営を含めたエリアマネジメント推進に関する市商業振興アドバイザー業務委託</p>	

総事業費	29,308,000円	交付金充当額	28,408,000円
------	-------------	--------	-------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)				
重要業績評価指標 (KPI)	平成28年度		数年後	
	目標値	実績値	目標値	年月
駅まちエリアへの新規出店	3店舗	1店舗	5年間で新規出店20店舗	H32年3月
駅まちエリア通行量 (平日)	3,000人/日 (26年度:2,749人/日)	2,916人/日(H28年8月)	3,500人/日	H32年3月
駅まちエリア居住人口 (住基台帳人口)	1,500人 (27年4月:1,463人)	1,488人(H29年4月)	1,600人	H32年4月

事業の効果	
<p>○ 駅まちエリアのエリアマネジメントについて、エリアの住まい手(居住者、商業者、活動者、事業者等)で構成される「駅まちエリアマネジメント委員会」で合意形成を図り、個別具体的な事業に関しては「株式会社まちづくり延岡」が財源確保等を図りながら企業性をもって取り組むという推進組織体制が確立された。</p> <p>○ 駅まちエリアの活力再生を実現する新たな融合コミュニティの形成に向けて、主に次の効果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちなか居住の推進」による地縁コミュニティに関しては、地元大学生のまちなか居住に関する調査・研究により、大学生の居住に対する意向や要望等を把握したことで、駅まちエリアの空き店舗・空き家を利用した学生長屋の実現に向けた課題が整理された。 ・「商業の再生」による商業コミュニティに関しては、まちゼミの開催を契機として各商店主による個店の魅力向上に向けた取組が活発化するとともに、駅まちエリアマネジメント委員会での合意を得て策定された商店街形成計画(グランドデザイン)により駅まちエリアの将来の目標像が明確になり計画的な出店に向けた道筋が示された。 ・「市民活動の展開」によるテーマ型コミュニティに関しては、市民活動「ノマドフェス」の季節ごとの開催、「七夕まつり」などの定例的なイベントや「ワイワイ駅まちフェスティバル」などの新たなイベントの実施などにより、駅まちエリアが市民活動やイベントの場であることの認識が市民に広がってきた。 <p>○ 平成29年度以後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度からは、本事業と平成26年度の先行型交付金を活用した中小企業等成長戦略事業(※)で実施してきた取組を継続、強化する。 ・その取組については、平成29年5月に今後5か年の地域再生計画に認定され、平成29年度の地方創生推進交付金の交付決定を受けている。 <p>(※)中小企業等成長戦略事業 地域経済を支える中小企業等の成長や新陳代謝を図るために、創業、市内中小企業の新分野進出や事業拡大を支援するもの。</p>	

交付対象事業の名称(担当課)	
「食」と「連携」による東九州新時代創生事業～東九州(延岡・佐伯)バスク化構想～(企画課ほか5課)	
連携先	佐伯市

事業の背景・概要
<p>【事業背景・概要】</p> <p>○本格的な高速道路時代を迎え、高速道路の無料区間で結ばれる本市と大分県佐伯市では、豊富な食資源や地域間連携といった特徴を活かし、フランス・スペイン両国に跨るバスク地方を参考とした「食」による地域づくり「東九州バスク化構想」に取り組んでいる。</p> <p>○東九州自動車道の整備進展は、福岡エリアからの入込客の多い別府や、年間100万人以上が訪れる知名度の高い観光地である高千穂との中継地点にあり、高速道路の料金が無料区間というメリットを有する本地域にとってはビッグチャンスである。</p> <p>○本地域を集客力のある「食」のエリアとするために、食関連産業の経営基盤の強化や人材育成等の取り組みの展開を図るとともに、料理人と生産者の連携による農林水産物の産地化を進めることで、農林水産業の成長産業化を促し、さらには、高速道路の整備により連携が深まる両市により、「食」の魅力発信を進め、広域周遊観光の拡大といった観光の産業化などにより、新たな人の流れを生み出すことを目指す。</p> <p>○本構想については、バスク地方のサンセバスチャンが、地元の料理人が連携して地元の農林水産物、伝統料理方法を活かしながら革新的なチャレンジを重ねたことで、世界一の美食のまちと呼ばれるようになったことなどを参考として、多くの人が訪れる美味しい食のまちを目指す地方創生の取り組みである。</p> <p>○本構想では、食材や人材など、あらゆる地域資源の魅力を高める「地産地活」の考えのもと、料理人や生産者の皆さんの協力により生み出されるこの地域にしかない味わいを、住民や観光客など多くの方々に楽しんでいただき、「食」によって多くの人々が集う地域となることを目指していく。平成28年度については、地方創生加速化交付金を活用して、以下の5つの柱(人材育成、基盤強化、機運醸成、人の流れ創出、プロモーション)に基づく取り組みを進めた。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1. 食のまちづくり人材育成事業 様々な分野のリーダーやキープレイヤーとなる人材の育成を図る。 (1)地域づくり人材育成事業、(2)食のまちづくりアドバイザー事業</p> <p>2. 食のまちづくり基盤強化事業～農林水産業と飲食業の成長産業化 官民協働による特定の作物の産地化、飲食店の経営基盤の強化を図る。 (1)6次産業化・産地化対策事業、(2)道の駅・飲食店等機能強化事業</p> <p>3. 食のまちづくり機運醸成事業 市民一丸となって推進するため、市民が中心となって取り組むシンポジウムの開催などの機運醸成に関する取組を支援する。 (1)食のまち機運醸成事業</p> <p>4. 食のまちづくりのための人の流れ創出事業 市外から人の流れを呼び込むため、食のイベントの開催や食に関するツアーの造成などに取り組む。 (1)東九州フードサービス事業、(2)観光商品磨き上げ事業、(3)観光案内機能強化事業</p> <p>5. 食のまちづくりプロモーション事業 トータル的なプロモーションの推進により、九州地方をはじめ広く全国に情報を発信する。 (1)食のまちプロモーション事業</p>

平成28年度 本市における事業の実施内容
<p>1. 人材育成【事業費:2,576,193円 交付金充当額:1,868,000円】</p> <p>(1)地域づくり人材育成事業</p> <p>①中山間地域における人材育成支援事業 ・北浦町と北川町の区(自治会)から、地域活性化の研修に参加し、次世代のリーダー育成に取り組むとともに、研修成果を地域において実践し、地域コミュニティ活動に資することができた。</p> <p>②次代を担う農山漁村地域リーダー養成事業 ・地域資源を活用した地域活性化策の企画・実現に向け、地域農業をけん引していくリーダーを養成するための「のべおか夜なべ塾」を開講し、33団体(50名)が入会した。外部講師による地域活性化の事例紹介やグループ討議等、全7回のセミナーを通じた地域づくりのための人材育成を図った。</p> <p>(2)アドバイザー事業</p> <p>①食のまちづくりアドバイザー設置事業 ・料理評論家の山本益博氏が、5月に延岡市の「食」まちづくりアドバイザーに就任、飲食関係者等を対象とした講演会を開催するほか、各種メディアを対象とした食の情報発信を展開。</p>

2. 基盤強化【事業費:18,199,376円 交付金充当額:17,088,000円】

(1)6次産業化・産地化対策事業

①6次産業化・農商工連携推進事業

・意欲ある農林漁業者等を対象に「のべおか6次産業化・農商工連携塾」でのセミナーを計6回開催し、41団体(54名)が入会した。また、新商品の開発に取り組む1団体に対して専門家を派遣し、試作品の開発を行った。

②薬草等産地確立事業

・九州保健福祉大学薬学科と連携し、国内産の需要が見込める薬草の産地化を図るため、「のべおか6次産業化・農商工連携推進会議」に委託し、新たに2品種追加し、計4品種の試験栽培を行った。また、廃校舎を利用し、試験栽培により収穫した薬草の乾燥等を行うための施設整備を実施した。

③特産物産地づくり支援事業

・奨励作物であるスナックエンドウ、中玉トマトの規模拡大に伴う必要な取り組みを支援し、産地化を図った。

(2)道の駅・飲食店等機能強化事業

①道の駅「北川はゆま」機能強化事業

・「食」の魅力を発信するレストラン部分の増築を含めた実施設計を委託。

②「食のまち延岡」ブランド力向上支援事業

・市内の魅力的な店舗づくりを推進する団体に対し、取り組みに必要な経費を補助。

3. 機運醸成【事業費:2,000,000円 交付金充当額:2,000,000円】

(1)食のまち機運醸成事業

・10月にバス化構想のキックオフイベントとして、「のべおかのおいしい革命」をテーマに3つの講座とハローワーク、夜楽3店舗による「エンジン02inのべおか」を開催。

4. 人の流れ創出【事業費:7,156,889円 7,155,000円】

(1)東九州フードサービス事業

①「東九州フードサービスエリア」PR・道の駅連携事業

・延岡市と佐伯市で、「東九州バス化構想」を広く知ってもらうために両市自慢の食資源を中心に紹介するPRパンフレットを2万部制作、両市主要施設のほか、九州(一部、中国・四国)を中心とした旅行代理店・ホテル・レンタカー会社約100箇所に配布。

・市内の3つの道の駅と延岡学園高校調理科生徒が地元食材を用いて開発した焼き菓子「のべおかガトー・バスク」の試食会を開催、現在、市内3つの道の駅で販売中。

②観光旅行商品造成事業

・延岡市と佐伯市の「食」をメインとした募集型企画旅行商品の造成等を行う九州管内の旅行会社に両市から支援する「観光旅行商品造成事業」を活用したツアーが7月より開催、延岡・佐伯両市で50ツアー、約1,700名を集客。

③観光客誘致事業

・団体旅行客の誘致及び個人旅行客の宿泊者増加を図るため、延岡ホテル旅館組合が実施する誘致活動等の費用を補助。

5. プロモーション【事業費:14,957,786円 14,189,000円】

(1)食のまちプロモーション

①延岡新時代プロモーション事業

・11月に、ミシュラン星を獲得している「ランベリー」のシェフ岸本直人氏を招き、地元の生産者・料理人との交流会やPR動画の撮影、シェフが作った一日限りの創作延岡料理を振る舞う市民招待など、「筏の上のレストラン」のイベントを開催。さらに、12月には、東九州バス化構想PR「筏の上のレストラン」WEB動画公開、3月までの4ヵ月間の再生回数は、約30万回。

②食を活かした誘客推進事業

・「ひむか遊パークうみウララ」エリア内の飲食店6店舗が連携。宮崎県のブランド魚「ひむか本サバ」を活用した御膳形式のメニューをつくり、食のフェアを開催。

総事業費	44,890,244円	交付金充当額	42,300,000円
------	-------------	--------	-------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)				
重要業績評価指標(KPI)	平成28年度		数年後	
	目標値	実績値	目標値	年月
○主要観光施設(延岡市の3つの道の駅と北浦臨海パーク、佐伯市の3つの道の駅と蒲江インターパーク)のレジ客数	1,948,000人 (H26:1,426,000人)	1,813,163人 KPI達成率 93%	2,097,000人	H32年3月

○東九州伊勢えび海道の経済効果額	144,225千円 H27年比5%増 (H27: 137,357千円)	H28: 123,315千円 KPI達成率 86%	H27年比10%増	H32年3月
○飲食店事業所数	H26年比1%増 (H26: 延岡市828事業所、佐伯市382事業所)	※H28経済センサス活動調査 確定値がH29.9以降に公表	H26年比5%増	H32年3月
○「食関連産業」従業者数	推計値よりも減少を両市で36人抑制(H26: 延岡市5,384人、佐伯市3,078人) 目標値 8,180人	8,452人 (延岡市 5,346人、 佐伯市 3,106人) KPI達成率 103% ※H28経済センサス活動調査 速報値	推計値よりも減少を両市で70人抑制 目標値 7,664人	H32年3月

事業の効果

○推進体制の充実、官民協働

・8月に「東九州バス化構想延岡推進協議会」、9月には佐伯市との合同による「東九州バス化構想推進協議会」を設立。10月から11月上旬にかけて、東九州バス化構想延岡推進協議会より、アドバイザーの山本益博氏にバス地方周辺の現地調査を依頼、同協議会の関係者も調査に同行。さらに、延岡推進協議会においては、2月に70名近い料理人の方々をメンバーとする料理人部会を発足するとともに、5月末には生産者部会を設立するなど、体制の充実が実現し、連携の素地が整いつつある。

・また、料理人と生産者の連携については、具体的な取組として、農産物の紹介やお互いの理解を深める意見交換などの交流イベントが開催されており、今後の連携の可能性にも期待が高まっている。このような取り組みとともに、関係者のご理解とご協力をいただきながら、本構想について、徐々に市民の皆さんの認知度も高まっている。

・事業推進主体となる協議会について、主要な経済団体を構成メンバーとしており、官民一体となった推進体制を整えている。本構想の目指すまちづくりが、合理的な経済活動を重視する料理人や生産者等が目指すまちづくりの方向性と一致するよう、協議会や行政が将来像を描き、地域にとって有効な取り組みであることの理解を民間の方々に得ながら、多くの地域住民の参画を誘導していくことが重要となる。

○政策間連携

・地方創生の取り組みを進めるこの時期に高速道路が整備されたことを契機として、地域の食の魅力を高めることは、飲食関連産業にとどまらず、中山間地域における農林水産業の活性化や観光の産業化などの相乗効果による地域経済の好循環を生み出すこととなる。料理人や生産者が活躍できるまちとしての魅力を高め、飲食店の経営基盤の強化を図り、地域の雇用創出や所得向上などにつなげるとともに、さらには、関連産業の裾野が広い「食のまち」として発展することで、直接的に飲食業に関わりがないと思える産業にも、新たな人の流れによる地域経済への効果が期待できる。また、両市の豊かな自然からもたらされる豊富な食資源の魅力を発信することで、人口減少が進む中山間地域の仕事の創出や定住促進につなげる。

○地域間連携

・延岡市と佐伯市においては、「東九州伊勢えび海道」をはじめ、古くから連携の土壌は整っているが、「佐伯～延岡」間の高速道路の料金が無料区間という他にはないメリットも付加し、地域間連携の絆はさらに深まり、現在、地域づくりにおいては、互いに連携し合うことがベースになっている状況である。「食」に関する取り組みについても、連携することで、新たなバリエーションが加わり、知名度が高まれば、高千穂町や別府市等の存在による東九州地域の周遊型観光の確立が図られるなど、1つの自治体では得られない相乗効果が生み出せるものである。

○平成29年度

・今後においても、5つの柱に基づく取り組みを重ね、農業や水産業などの第一次産業の活性化や観光の産業化などの相乗効果を生み出しながら、地域経済の好循環による地域活性化を図っていく。

・本構想の取り組みについては、平成29年5月に、今後5か年の地域再生計画に認定され、平成29年度の地方創生推進交付金の交付決定を受けている。

交付対象事業の名称(担当課)	
宮崎県北「ものづくり中小企業」域外展開推進事業(工業振興課)	
連携先	日向市、門川町

事業の背景・概要

【背景】

- 宮崎県北部地域は、我が国を代表する化学メーカーの製造拠点が集積する地域であり、また、臨海工業団地には港湾物流の利便性を活用する大型の各種素材生産工場なども立地している。また、そうした地域性から、古くからのものづくりやその物流に携わる中小企業の集積が進んできた地域でもある。しかしながら、国内の産業構造の変化や経済のグローバル化に伴う国際競争の激化などに伴って受注構造も変化してきており、新たな市場を開拓する必要性に迫られている。
- 一方、東九州自動車道「北九州～宮崎間」の開通や、重要港湾細島港の整備と国際コンテナ航路の拡充など、地域の物流環境が飛躍的に向上したことによる効果が顕著に表れてきており、今後は、九州中央自動車道の整備などをチャンスと捉えた新たな販路開拓や事業拡大に向けた取組みが重要となってきている。
- このような中、平成27年度に日向市が単独で北九州市において開催したビジネスマッチングセミナーでは、東九州自動車道の開通に対する関心の高さからか、参加者からは、延岡市を含めた広域での情報発信を求める意見も多かったため、広域連携による取組みが効果的であると考えている。
- また、地域の企業や宮崎大学との産学官の連携によって、経済成長が著しいミャンマーとの経済交流がスタートするなど、国の内外を問わず域外への展開を模索する動きが活発化している。
- さらには、延岡市が実施したアンケート調査(H27.10月 宮崎県北部に立地する企業約500社を対象)の結果において、業績が好調(今後も好調な見通しがある)企業の販売先が、海外も含めた自社立地市町村外に展開していることから、地域の企業を成長させる方策として域外へのアプローチが効果的であることが判明してきたところである。

【事業概要】

- 本事業は、ものづくり等の中小企業が集積するという地域特性を活かし、地域の企業と一体となって効果的に新たな市場の開拓を推進するものである。また、地域の物流環境が飛躍的に向上している現在を絶好の機会と捉え、新たな市場の開拓による地域企業の事業拡大による新たな雇用の創出を図ることで地方創生の実現を目指すものである。

【実施内容】

- (1)「宮崎県北ものづくり中小企業ビジネスマッチングセミナー」の開催
宮崎県北地域の中小企業を中心とした立地企業の新たな販路等開拓や宮崎県北地域の立地環境等をアピールするため、九州北部の企業等を対象としたビジネスマッチングを主目的とするセミナーを開催する。
- (2)販路開拓支援事業
延岡市及び日向市に立地する企業の域外での販路開拓を支援する。
- (3)ミャンマーとの経済交流加速化事業
JICAとの連携によって平成26年度からスタートしているミャンマーとの経済交流を加速化するため、実施主体である「延岡・ミャンマー友好会」の事業を支援する。

平成28年度 本市における事業の実施内容

- (1)「宮崎県北ものづくり中小企業ビジネスマッチングセミナー」の開催
【事業費:4,302,866円 交付金充当額:1,196,839円】
自動車産業など多くの企業が集積する福岡において平成29年1月26日に企業立地・ビジネスマッチングセミナーを開催。九州北部地域の企業27社、地元企業12社が参加。セミナーでは宮崎県北地域の良好な企業立地環境や支援制度をPRしたほか、地元企業による自社の技術、商品等の紹介、個別商談を実施した。
- 【参加実績】
・県外参加企業 27社 ・地元企業 12社
- (2)販路開拓支援事業 【事業費:1,300,161円 交付金充当額:1,300,161円】
中小企業の広域的PRと販路開拓を支援するため、海外を含めた企業見本市への出展や商談会への参加に係る経費の一部を補助。
 - a. 展示会等 補助上限100千円 支援対象11社
 - b. 商談会等 補助上限20千円 支援対象8社
 - c. 海外展示会等 補助上限200千円 支援対象4社

(3)ミャンマーとの経済交流加速化事業【事業費:2,763,000円 交付金充当額:2,763,000円】

①ミャンマーにおける「NOBEOcafe」のスタート支援と物産開発の協力

ミャンマー第2の都市マンダレーにおいて、県北地域の企業情報や観光情報等の発信を行う交流拠点「NOBEOCafe(ノベオカフェ)」が、マンダレーの企業経営者等により11月23日に開設。延岡・ミャンマー友好会では、同カフェのオープニングセレモニーに参加したほか、市内企業の商品やサンプルの常設展示等を行い、市内企業の技術、商品等のPRを継続的に実施。また、マンダレー地域における食品加工等の産業振興に繋げるため、友好会より市内企業が製造する食品加工機械を寄贈。

さらに、当カフェ開設と物産開発の支援の一環として、11月12日～17日にマンダレーにおいて「NOBEOCafe(ノベオカフェ)」関係者等を対象に、「延岡発祥チキン南蛮党」による、チキン南蛮をはじめとする県北地域の郷土料理等のレシピ指導を行った。

②宮崎大学のミャンマーからのDDP(ダブル・ディグリー・プログラム)留学生の本市におけるインターンシップの実施

平成28年9月11日～16日にかけて宮崎大学のミャンマーからのDDP(ダブル・ディグリー・プログラム)留学生4名の本市におけるインターンシップを実施。市内企業や宮崎県機械技術センターでものづくりに関する研修を実施したほか、ホームステイ、文化交流等を実施し人的交流を促進した。

③ミャンマーCEOの本市での商談会の開催

8月1日に市内ホテルにおいて、延岡市、日向市、門川町等の県内企業とのビジネス商談会を開催。ミャンマー企業経営者と県北地域企業による商談を行った。

【参加実績】

・ミャンマー企業17社 ・地元企業22社

総事業費	8,366,027円	交付金充当額	5,260,000円
------	------------	--------	------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	平成28年度		数年後	
	目標値	実績値	目標値	年月
新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数	12件	54件	60件	H33年3月

事業の効果

(1)「宮崎県北ものづくり中小企業ビジネスマッチングセミナー」の開催

九州北部地域の企業が27社、地元企業12社が参加したセミナーでは、新たな販路拡大を図るための機会として、地元企業は積極的に自社の技術、商品等の社会を実施し、その後の個別商談会では、具体的な見積依頼や今後の企業訪問などに繋がり、マッチングセミナーを契機に新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数は9件あった。地域の企業の域外へのアプローチに繋がった。

(2)販路開拓支援事業

中小企業の広域的PRと販路開拓を支援するため、海外を含めた企業見本市への出展や商談会への参加に係る経費の一部を補助するもので、地元企業が通常の営業活動以外に直接取引でき、優良な新規顧客を開拓する絶好の機会である。展示会には幅広い業種の参加が見込め、広範な取引先を得るなど、今後の訴求効果大きい。23社に対して支援を行い、新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数は39件あった。展示会等への出展等は、有効な販路開拓活動であるが、多額の経費を必要とするため地元企業の資金力を考慮すると、企業の参加意欲を高める効果があった。

(3)ミャンマーとの経済交流加速化事業

ミャンマーは、近年国において工業団地開発等を通じた積極的な支援、投資が進められており、アジア最後のフロンティアとして世界中から注目されている。経済発展が著しいアジア新興国をターゲットに、これまでの人的ネットワークを活用しビジネス交流を進め、地元企業の事業拡大に繋がる効果があった。また、本市での商談会を通じて、新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数は6件あった。引き続き、地元企業とミャンマーとの経済交流を加速化していく。

交付対象事業の名称(担当課)	
地域連携・官民連携による宮崎版DMO推進事業(観光戦略課)	
連携先	宮崎県、宮崎市、都城市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、高原町、綾町、川南町、高千穂町、西米良村

事業の背景・概要	
<p>【背景・目的】</p> <p>○インバウンド需要の取り組みなど、観光は地方創生の原動力となっており、その推進により地域の自立に繋げられるよう、観光地経営の視点に立った戦略的な新たな体制(日本版DMO)が求められている。</p> <p>○特に、人口減少が進む本県においては、観光客による交流人口を増やす必要があるが、本県の延べ宿泊者数、観光消費額は九州でも下位という状況であり、主たる旅行形態が個人客にシフトし、旅行ニーズが細分化・多様化している中、リピーターや宿泊客、1人当たりの消費単価をいかに増加させるか、本県観光の最重要課題となっている。</p> <p>○このため、みやざき観光コンベンション協会(以下「県協会」)をはじめとする本県観光関係機関等において、マーケティング手法を取り入れた戦略性の高い施策を展開できる体制づくりやその担い手となる人材の育成が図れるよう、来年度から本県観光振興の中核を担ってきた県協会をDMOの主体(本年度中に観光庁の候補法人に登録予定)として、マーケティング機能、観光人材の育成、戦略的な商品造成機能など、その基盤・機能強化を図る「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMO創造事業に取り組む予定である。</p> <p>○この宮崎版DMOを構築していくためには、推進主体の強化の取り組みと合わせ、市町村や民間事業者など多様な主体との合意形成が極めて重要であり、次のとおり、本県のポテンシャルを生かしたブランディングなど、本県観光の柱となる新たな施策を相互に経費負担しながら協働して取り組み関係機関の連携を加速化することにより、宮崎版DMOの形成に繋げていく。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 宮崎のポテンシャルを生かしたブランディング</p> <p>(1)「神話の源流～はじまりの物語」地域連携推進事業 神話ゆかりの市町村や旅行関係の事業者と連携し、「神話をテーマとする観光」の構築に向け、各市町村の神話素材・観光素材の洗い直し、ターゲットや目標の設定などを進めてきており、その次のステップとして訴求対象に効果的に届く情報発信と誘客に結びつく方法を検討、実証する。</p> <p>(2)「スポーツランドみやざき」地域連携推進事業 本県においては多くのスポーツ合宿が行われるなど、スポーツが重要な観光資源となっている。今後、スポーツをする人・見る人の双方を更に本県に呼び込むことにより、観光活性化、地方創生につなげていくため、他県に先駆けた取組であるアスリートフードやスポーツメディカルのより一層の拡充や、スポーツツーリズムの拡充を進めていく。</p> <p>2 地域連携によるインバウンド・マーケティング対策</p> <p>(1)MIYAZAKI FREE Wi-Fi活用事業 県内全域を対象とするWi-Fi県統一認証基盤として全国で初めて整備した「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」を利用し、広域メリットを生かしたWi-Fiによるマーケティング対策を試行する。</p> <p>(2)インバウンド地域連携誘客推進事業 本県において日本版DMOとしてみやざき観光コンベンション協会を中心に、市町と連携したプロモーションを展開することで、インバウンド需要の更なる取り込みを加速させ、地方創生の着実な推進を図る。</p>	

平成28年度 本市における事業の実施内容			
<p>1-(1)神話を活かした誘客連携事業【事業費:972,000円、交付金充当額972,000円】</p> <p>○誘客に結び付けるための、インターネット宿泊予約サイトでの特設サイトの掲載 個人旅行者を対象として、宮崎県が行った宿泊予約サイト「じゃらん」「楽天」を活用したキャンペーンサイト内において、本市の神話等に関する観光地や体験プログラムを紹介する特設ページを作成し、県のキャンペーンと連携して本市の観光PRを展開。</p> <p>2-(2)タイ市場誘客プロモーション連携事業【事業費:708,588円、交付金充当額:491,000円】</p> <p>○タイ市場対策事業にかかる観光地アテンドや視察・撮影先の調整等 宮崎県と連携し、タイ国内旅行博に出展し、個人旅行者を中心に本市のPRを実施し、誘客を図った。また、タイのプロガー3名を招聘し、本市の観光地等の視察研修を実施した。さらに、タイの旅行代理店等を対象に、本県及び本市へのツアー造成へ向けたプロモーション活動を展開。</p>			
総事業費	1,680,588円	交付金充当額	1,463,000円

本事業における重要業績評価指標(KPI)				
重要業績評価指標 (KPI)	平成28年度		数年後	
	目標値	実績値	目標値	年月
○神話ゆかりの神社等の観光客数	537万人 (平成26年:523万人)	489万人 - (延岡市)	550万人	H31年3月
○スポーツ合宿受入団体数	1,280団体 (平成26年度:1,262団体)	1,310団体 50団体(延岡市)	1,300団体	H31年3月
○Wi-Fiで取得する観光客データ数	10,000人 (平成26年度:なし)	15,101人 - (延岡市)	30,000人	H31年3月
○訪日外国人観光入込客数	320,000人 (平成26年:230,000人)	210,000人 - (延岡市)	400,000人	H31年3月

事業の効果
<p>1-(1)神話を活かした誘客連携事業 平成28年度の延岡市における予約人泊数は、平成27年度比で+15.1%(+2,447泊)、予約流通額は+9.2%(+7,068,783円)であった。年代別の内訳は、多い順に、40歳代、30歳代、50歳代であり、伸び率では、20歳代、60歳代が高かった。都道府県別の予約者については、宮崎県以外では、福岡県、東京都、神奈川県と続き、伸長率でも、神奈川県、福岡県が高かった。 平成28年度は、宮崎県特集ページの一つとして「延岡市」を紹介しており、観光客の動向によっては、今後、延岡市単独による特設サイト等の設置で、更なる事業の効果(観光客の増加)が見込まれると思われる。併せて、周辺市町と連携して、神話をテーマとした取組(講演会、モニターツアー、パンフレット等の作成)も進めており、本市の観光資源の一つとして、発信する。</p> <p>2-(2)タイ市場誘客プロモーション連携事業 タイからの市内宿泊者は、平成27年度から平成28年度にかけて増加傾向にある。海外プロモーション事業については、各国に対して、誘客宣伝活動をし、訪日に繋げるためには、継続した事業実施(アプローチ)が必要である。 平成28年のタイからの訪日旅行者数は、過去最高の90万人を超え、訪日観光客の伸長が見込める市場の一つである。平成29年度事業においても、タイ旅行会社への営業活動、訪日旅行会社向け招へい視察(ファミトリップ)等を実施し更なる観光客増加を目指す。</p>

交付対象事業の名称(担当課)	
焼酎産業成長加速化事業(水産課)	
連携先	宮崎県、都城市、日南市、串間市

事業の背景・概要	
<p>【事業の背景】</p> <p>○本県では、付加価値額、労働生産性ともに低く、県際収支面でもマイナス構造が続いていることから、本県の地域資源や強み、産業集積を踏まえ、社会情勢の変化や市場ニーズに対応できる付加価値の高い産業の成長加速化により、県外から「外貨」を稼ぎ地域で循環させ、経済の活性化と県民所得の向上に繋げることが喫緊の課題となっている。</p> <p>○このような中、本県の焼酎産業は、県内における製造品出荷額が9年連続1位であり県外出荷率も86.9%と高く、また、平成26酒造年度で出荷量が日本一になるなど、外貨を稼ぎ県際収支の改善に大きく貢献する地域経済のリーディング産業であり、米・甘藷等を原料とするなど本県農業との関連も深く、観光・環境など裾野の広い、地域の強み、宝とも言うべき産業でもある。</p> <p>○しかしながら、国内の人口減少に伴い、飲酒人口も減少傾向にあり、本県の焼酎出荷量自体は伸びているものの全国の焼酎全体の消費量は減少している。特に、関東以北における焼酎全体に占める本格焼酎のシェアは4割以下と低い割合にあり、更なる伸びしろが期待できる重要なマーケットである。また、男女別・世代別の焼酎消費動向でも男性は年代が若いほどに焼酎を飲む割合が低く、また、女性は全体的に焼酎を飲む割合が低い傾向にある。</p> <p>○このような中、本県・他県の一部酒造メーカーの取組では、若者・女性が飲みやすい飲み方の提案、商品開発等により大幅な売上げを実現している例やこれまでの酒造メーカー等の積極的な取組により、関東以北における本格焼酎のシェアは徐々に向上している例があるなど、今後、このような実績を踏まえ、関東以北や若者・女性を中心としたマーケットをターゲットに様々な対策により更なる需要の掘り起こしをしていくことこそが、市場拡大に繋がるものとの関係団体等が共通認識を持ち一体となり取り組んでいく必要がある。</p> <p>○こういった状況を踏まえ、本県経済を牽引している焼酎産業の成長加速化を図ることにより、製造品出荷額の増加及び県際収支の改善、ひいては本県の経済活性化に繋げる。</p> <p>【概要】</p> <p>○関東以北や若者・女性など需要の更なる掘り起こしが期待できるマーケットをメインターゲットに、商品開発から人材育成、販路開拓、PR・消費拡大、付加価値造成対策まで一貫した振興対策に、県・市町村・県酒造組合・酒造メーカー等の関係団体等が連携した推進体制で取り組む。</p> <p>○なお、実施に当たっては、県が首都圏に設置する焼酎販路開拓コーディネーター等の有効活用とともに、焼酎産業が集積する市との連携による地域におけるきめ細かな事業展開を図る。</p> <p>○こうした事業による成果や仕組み等の基盤をもとに県の各種事業と連携を図りながら、県酒造組合・酒造メーカーが、自立的・継続的な販路開拓・消費拡大等の事業を展開する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>(1)商品力強化・人材育成対策 男女・世代・地域別酒類消費動向や市場ニーズの変化を的確に捉えた商品力強化や、研修・OJTを通じた稼ぐ人材の育成強化を図る。</p> <p>(2)販路開拓対策 首都圏に設置する焼酎販路開拓コーディネーターと連携し、販路開拓に繋がるマッチング機会の創出、商品開発に資する市場ニーズの把握に取り組む。</p> <p>(3)PR・消費拡大対策 本格焼酎の県外特に関東以北におけるファン層の拡大及び県内での消費・情報発信気運の醸成による市場活性化を図る。</p> <p>(4)付加価値造成対策 本格焼酎を核とした観光誘客や農畜産物等の食資源のPR・消費拡大など幅広い分野への波及効果による地域活性化を図る。</p>	

平成28年度 本市における事業の実施内容

(3)PR・消費拡大対策

○水産物PR・消費拡大対策事業【事業費:1,320,000円 交付金充当額:1,320,000円】

- ・首都圏等消費拡大イベント参加(物産観光ブース設置、水産物試食会等による消費・販路拡大)(PR・消費拡大イベント連携)
- ・県と一体となり、焼酎消費拡大イベント・フェア等の中で、本市の水産物の魅力を発信し、県内外での消費・販路拡大に関する取り組みを展開。

総事業費	1,320,000円	交付金充当額	1,320,000円
------	------------	--------	------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	平成28年度		数年後	
	目標値	実績値	目標値	年月
製造品出荷額	1,000億円	1,027億円(見込み)	1,160億円	H34年3月

事業の効果

宮崎県が実施した焼酎フェア(宮崎市1回、東京都2回)において、県の内外に本市水産物の情報発信を図るため、振る舞う料理に水産物を提供したほか、会場に本市のブースを設置し、メヒカリや県ブランド(ひむか本サバ・一ロアワビ)や地域ブランド(へべすぶり・ほろ酔いカンパチ・ぶどうカンパチ)等の試食等も実施した。また、併せてプレゼンテーション(本市のPRビデオの上映等)も行い、観光資源等も紹介した。事業実施後、一部の漁業者は、来場されていた飲食関係者と新たな取引が始まったほか、県内外に延岡市の魅力ある水産物の情報発信が図られた。KPI数値:焼酎関係上記。本市のKPI水産物漁獲量9,712百万円→9,393百万円